

議案第 34 号

令和 8 年度海老名市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度海老名市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	1, 713 ha
(2) 年間有収水量	16,788,011 m ³
(3) 一日平均有収水量	45,994 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業費	889,646 千円
イ 相模川流域下水道建設費負担金	159,353 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		3, 415, 464 千円
第 1 項 営業収益		2, 330, 616 千円
第 2 項 営業外収益		1, 084, 846 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		3, 252, 073 千円
第 1 項 営業費用		2, 994, 185 千円
第 2 項 営業外費用		256, 338 千円
第 3 項 特別損失		50 千円
第 4 項 予備費		1, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額946,921千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,606千円、過年度分損益勘定留保資金716,756千円、当年度分損益勘定留保資金147,559千円で補てんするものとする）。

収		入
第1款	資本的収入	985,588千円
第1項	企業債	868,600千円
第2項	国庫補助金	72,000千円
第3項	分担金及び負担金	8,871千円
第4項	他会計負担金	32,902千円
第5項	他会計補助金	3,215千円

支		出
第1款	資本的支出	1,932,509千円
第1項	建設改良費	1,119,363千円
第2項	企業債償還金	811,646千円
第3項	予備費	1,500千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	公共下水道 20 分区枝線整備 事業	千円 114,000	令和 8 年度	千円 46,000
				令和 9 年度	68,000
1 資本的 支出	1 建設 改良費	貫抜一号幹線 排水路改修事業	304,000	令和 8 年度	88,000
				令和 9 年度	216,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共下水道流量測定 総合管理業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	51,904千円
水洗便所改造等資金 貸付金利子補給金	令和9年度から 令和13年度まで	借入期間中における融資残高 につき年利5.0%以内の割合で 計算した利子相当額
水洗便所改造等資金 として融資した金融 機関に対する損失補 償	令和9年度から 令和13年度まで	改造等資金を80,000千円の範 囲内で融資した金融機関がその ために損失を受けた場合には 12,000千円を限度として元金及 び期限後の利子を補償する。
公共下水道事業会計 事務指導助言・消費 税申告等業務委託	令和9年度	2,024千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	千円 719,400	証書借入又は 証券発行。 なお、起債の 全部又は一部を 翌年度に繰り越 して借り入れる ことができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率の 見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	借入の日から 据置期間を含め、 40年以内に償還 する。 ただし、企業財 政上の都合によ り繰上償還、償還 年限の短縮又は 本議決の範囲内 で借り換えるこ とができる。
相模川流域 下水道事業	149,200			
計	868,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 営業費用と特別損失
- (3) 営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 139,017千円

(他会計からの補助金)

第11条 災害復旧費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は、3,215千円である。

令和8年2月24日提出

海老名市長 内 野 優

令和 8 年 度

海老名市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度海老名市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 3,415,464	
	1 営業収益		2,330,616	
		1 下水道使用料	2,162,115	
		2 他会計負担金	167,563	
		3 その他営業収益	938	
	2 営業外収益		1,084,846	
		1 他会計負担金	58,951	
		2 国庫補助金	25,000	
		3 長期前受金戻入	1,000,390	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	5 雑収益		504	
3 特別利益		2		
	1 過年度損益修正益	1		
	2 その他特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 3,252,073	
	1 営業費用		2,994,185	
		1 管渠費	240,238	
		2 流域下水道管理費	905,382	
		3 普及促進費	2,142	
		4 業務費	109,882	
		5 総係費	117,335	
		6 減価償却費	1,599,106	
		7 資産減耗費	20,100	
	2 営業外費用		256,338	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	143,915	
		2 消費税及び地方消費税	112,393	
		3 雑支出	30	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	40	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 985,588	
	1 企業債		868,600	
		1 企業債	868,600	
	2 国庫補助金		72,000	
		1 国庫補助金	72,000	
	3 分担金及び負担金		8,871	
		1 受益者分担金	5,932	
		2 受益者負担金	2,939	
	4 他会計負担金		32,902	
		1 他会計負担金	32,902	
5 他会計補助金		3,215		
	1 他会計補助金	3,215		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 1,932,509	
	1 建設改良費		1,119,363	
		1 管渠事業費	889,646	
		2 流域下水道建設費	159,353	
		3 建設総務費	64,569	
		4 災害復旧費	3,215	
		5 固定資産購入費	2,580	
	2 企業債償還金		811,646	
		1 企業債償還金	811,646	
	3 予備費		1,500	
1 予備費		1,500		

令和8年度海老名市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	197,863
	減価償却費	1,599,106
	資産減耗費	20,100
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 74
	長期前受金戻入額	△ 1,000,390
	支払利息及び企業債取扱諸費	143,915
	未収金の増減額(△は増加)	7,354
	未払金の増減額(△は減少)	△ 22,136
	小計	945,738
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 143,915
	業務活動によるキャッシュ・フロー	801,823
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 883,854
	無形固定資産の取得による支出	△ 144,866
	国庫補助金等による収入	65,455
	受益者負担金等による収入	8,064
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,932
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,269
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	500,000
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	868,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 811,646
	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,954
	資金増加額(又は減少額)	△ 62,492
	資金期首残高	804,148
	資金期末残高	741,656

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(2) 15	5,325	62,922	40,264	108,511	28,955	137,466	児童手当 720千円含まず
前 年 度	10	(1) 16	2,532	62,643	40,440	105,615	28,119	133,734	児童手当 660千円含まず
比 較	0	(1) △ 1	2,793	279	△ 176	2,896	836	3,732	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	1,308	8,110	1,128	953
	前年度	1,056	8,038	2,376	873
	比較	252	72	△ 1,248	80
	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	1,100	3,348	24,317	
	前年度	1,700	3,276	23,121	
比較	△ 600	72	1,196		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(0) 15	300	62,922	40,264	103,486	28,955	132,441	児童手当 720千円含まず
前 年 度	10	(0) 16	300	62,643	40,440	103,383	28,119	131,502	児童手当 660千円含まず
比 較	0	(0) △ 1	0	279	△ 176	103	836	939	

【備考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	1,308	8,110	1,128	953
	前年度	1,056	8,038	2,376	873
	比較	252	72	△ 1,248	80
	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	1,100	3,348	24,317	
	前年度	1,700	3,276	23,121	
比較	△ 600	72	1,196		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(2) 0	5,025	0	0	5,025	0	5,025	
前 年 度		(1) 0	2,232	0	0	2,232	0	2,232	
比 較		(1) 0	2,793	0	0	2,793	0	2,793	

【備考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0
	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	0	0	0	
	前年度	0	0	0	
比較	0	0	0		

2 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
報 酬	2,793	人数等の変動による増減分	2,793	会計年度任用職員 2,793	
給 料	279	昇給に伴う増加分	159	昇給号給数 号給 2号給 2人 数別 3号給 3人 職員 4号給 10人 数	平均昇給率 1.1236%
		制度改正に伴う増減分	3,123	給料表改定	3,123
		人数等の変動による増減分	△ 3,003	新陳代謝等	△ 3,003
職員手当	△ 176	制度改正に伴う増減分	2,957	扶養手当 108 地域手当 387 通勤手当 240 管理職手当 444 期末・勤勉手当 1,778	
		人数等の変動による増減分	△ 3,133	扶養手当 144 地域手当 △ 315 住居手当 △ 1,248 通勤手当 △ 160 時間外勤務手当 △ 600 管理職手当 △ 372 期末・勤勉手当 △ 582	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く)

(単位 円)

区 分	行政職一	
8年1月1日現在	平均給料月額	350,073
	平均給与月額	407,413
	平均年齢(歳)	44歳9月
7年1月1日現在	平均給料月額	339,200
	平均給与月額	398,184
	平均年齢(歳)	44歳11月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職一	一般会計の制度
		行政職一
高校卒	213,100	213,100
大学卒	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日	8級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7級	(-) / 2	(-) / 13.3
	6級	(-) / 3	(-) / 20.0
	5級	(-) / 1	(-) / 6.7
	4級	(-) / 3	(-) / 20.0
	3級	(-) / 3	(-) / 20.0
	2級	(-) / 2	(-) / 13.3
	1級	(-) / 1	(-) / 6.7
	計	(-) / 15	(-) / 100.0
7年1月1日	8級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7級	(-) / 1	(-) / 7.1
	6級	(-) / 4	(-) / 28.6
	5級	(-) / 1	(-) / 7.1
	4級	(-) / 2	(-) / 14.3
	3級	(-) / 4	(-) / 28.6
	2級	(-) / 2	(-) / 14.3
	1級	(-) / 0	(-) / 0.0
	計	(-) / 14	(-) / 100.0

【備考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。
構成比は少数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合もあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職一	理事、部長	次長、参事	課長、主幹	係長 副主幹	主査	主任主事	主事	主事補

(4)昇給

区分		合計	行政職一	
本年度	職員数 (A)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	10	10
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	10	10
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比率 (B) / (A)	87.5%	87.5%		

(5)期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.3	(1.200) 2.3	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

【備考】 ()内は再任用職員の標準的な支給率です。

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(7)特殊勤務手当

区分	全職種	行政職一
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当・危険現場手当	

(8)その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					企業債	国 庫 補助金	その他	損益勘定 留保資金	
			千円	千円	千円	千円	千円		
1	資本的 支出	1 建設 改良費	国分一号幹線排 水路改修事業費	6	270,000	155,000	115,000	0	0
				7	315,000	165,000	150,000	0	0
				8	225,000	145,000	80,000	0	0
				9	82,000	57,000	25,000	0	0
				計	892,000	522,000	370,000	0	0
1	資本的 支出	1 建設 改良費	汚水処理整備計 画見直し検討委 託	7	9,020	0	0	0	9,020
				8	8,030	0	0	0	8,030
				計	17,050	0	0	0	17,050
1	下水道 事業費 用	1 営業 費用	公共下水道施設 耐震診断事業	7	30,000	0	15,000	0	15,000
				8	15,000	0	0	0	15,000
				計	45,000	0	15,000	0	30,000
1	下水道 事業費 用	1 営業 費用	大規模特別重点 調査対策事業	7	15,000	0	7,500	7,500	0
				8	10,000	0	0	10,000	0
				計	25,000	0	7,500	17,500	0
1	資本的 支出	1 建設 改良費	公共下水道20分 区枝線整備事業	8	46,000	43,200	0	2,758	42
				9	68,000	63,800	0	4,200	0
				計	114,000	107,000	0	6,958	42
1	資本的 支出	1 建設 改良費	貫抜一号幹線排 水路改修事業	8	88,000	88,000	0	0	0
				9	216,000	216,000	0	0	0
				計	304,000	304,000	0	0	0

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
100,452	—	—	100,452	—	11.3	遁次繰越 169,548千円
—	484,548	—	484,548	—	54.3	
—	—	225,000	225,000	—	25.2	
—	—	—	—	82,000	9.2	
100,452	484,548	225,000	810,000	82,000	100.0	
—	9,020	—	9,020	—	52.9	
—	—	8,030	8,030	—	47.1	
—	9,020	8,030	17,050	—	100.0	
—	30,000	—	30,000	—	66.7	
—	—	15,000	15,000	—	33.3	
—	30,000	15,000	45,000	—	100.0	
—	15,000	—	15,000	—	60.0	
—	—	10,000	10,000	—	40.0	
—	15,000	10,000	25,000	—	100.0	
—	—	46,000	46,000	—	40.4	
—	—	—	—	68,000	59.6	
—	—	46,000	46,000	68,000	100.0	
—	—	88,000	88,000	—	28.9	
—	—	—	—	216,000	71.1	
—	—	88,000	88,000	216,000	100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
公共下水道流量測定総合管理業務委託 (令和8年度分)	51,904千円	—	— 千円
水洗便所改造等資金貸付金利息補給金 (令和8年度分)	借入期間中における融資残高につき 年利5.0%以内の割合で計算した 利息相当額	—	— 千円
水洗便所改造等資金として融資した 金融機関に対する損失補償 (令和8年度分)	改造等資金を80,000千円の範囲 内で融資した金融機関がその ために損失を受けた場合には 12,000千円を限度として元金 及び期限後の利息を補償する。	—	—
公共下水道事業会計事務指導助 言・消費税申告等業務委託 (令和8年度分)	2,024千円	—	—

に 関 する 調 書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	留保資金
令和8年度 ～ 令和11年度	千円 51,904	千円 0	千円 0	千円 51,904
令和9年度 ～ 令和13年度	限度額に同じ	0	0	全 額
令和9年度 ～ 令和13年度	限度額に同じ	0	0	全 額
令和9年度	2,024	0	0	2,024

令和8年度海老名市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		2,388,030	
ロ 構築物	48,215,927		
減価償却累計額	<u>△14,430,534</u>	33,785,393	
ハ 機械及び装置	34,688		
減価償却累計額	<u>△33,049</u>	1,639	
ニ 車両及び運搬具	3,803		
減価償却累計額	<u>△3,612</u>	191	
ホ 工具器具及び備品	3,653		
減価償却累計額	<u>△341</u>	<u>3,312</u>	
有形固定資産合計			36,178,565
(2)無形固定資産			
イ 地上権		322	
ロ 施設利用権		<u>1,646,554</u>	
無形固定資産合計			1,646,876
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		4,110	
ロ 投資その他の資産		<u>23</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,133</u>
固定資産合計			37,829,574
2 流動資産			
(1)現金預金			741,656
(2)未収金		259,566	
貸倒引当金		<u>△2,278</u>	<u>257,288</u>
流動資産合計			<u>998,944</u>
資産合計			<u><u>38,828,518</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,937,086	
企業債合計		9,937,086
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	300,000	
他会計借入金合計		300,000
固定負債合計		10,237,086
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	713,326	
企業債合計		713,326
(2) 未払金		
		101,381
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	5,125	
ロ 法定福利費引当金	1,031	
引当金合計		6,156
(4) 預り金		
		1,600
流動負債合計		822,463
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
		30,439,298
(2) 長期前受金収益化累計額		
		△10,022,838
繰延収益合計		20,416,460
負債合計		31,476,009

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	2,061,845	
ロ 組入資本金	2,107,713	4,169,558
資本金合計		4,169,558
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	2,320,432	
ロ その他資本剰余金	54,655	
資本剰余金合計		2,375,087
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	807,864	
利益剰余金合計		807,864
剰余金合計		3,182,951
資本合計		7,352,509
負債資本合計		38,828,518

注記

I 重要な会計方針

平成 29 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

構築物 15 年または 50 年

機械及び装置 10 年～20 年

車両及び運搬具 4 年

工具器具及び備品 5 年または 15 年

(2)無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 35 年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,351,605千円である。

IV セグメント情報に関する事項

1 セグメントの概要

海老名市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和7年度海老名市公共下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,895,620		
(2) 他会計負担金	172,679		
(3) その他営業収益	958	2,069,257	
2 営業費用			
(1) 管渠費	253,198		
(2) 流域下水道管理費	726,805		
(3) 普及促進費	1,748		
(4) 業務費	89,669		
(5) 総係費	115,887		
(6) 減価償却費	1,600,232		
(7) 資産減耗費	7,500	2,795,039	
営業損失			725,782
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	51,280		
(2) 国庫補助金	51,144		
(3) 長期前受金戻入	982,183		
(4) 雑収益	504	1,085,111	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	138,565		
(2) 雑支出	30	138,595	946,516
経常利益			220,734
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	40		
(2) その他特別損失	10	50	△ 48
当年度純利益			220,686
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			389,315
当年度未処分利益剰余金			610,001

令和7年度海老名市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		2,388,030	
ロ 構築物	47,264,418		
減価償却累計額	<u>△12,963,607</u>	34,300,811	
ハ 機械及び装置	34,788		
減価償却累計額	<u>△33,049</u>	1,739	
ニ 車両及び運搬具	3,803		
減価償却累計額	<u>△3,141</u>	662	
ホ 工具器具及び備品	1,308		
減価償却累計額	<u>△270</u>	1,038	
ヘ 建設仮勘定		<u>90,000</u>	
有形固定資産合計			36,782,280
(2)無形固定資産			
イ 地上権		322	
ロ 施設利用権		<u>1,633,325</u>	
無形固定資産合計			1,633,647
(3)投資その他の資産			
イ 出資金		4,110	
ロ 投資その他の資産		<u>23</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,133</u>
固定資産合計			<u>38,420,060</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			804,148
(2)未収金		266,920	
貸倒引当金		<u>△2,352</u>	<u>264,568</u>
流動資産合計			<u>1,068,716</u>
資産合計			<u><u>39,488,776</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,781,812	
企業債合計		9,781,812
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	300,000	
他会計借入金合計		300,000
固定負債合計		10,081,812
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	805,276	
ロ その他の企業債	6,370	
企業債合計		811,646
(2) 未払金		
		123,517
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	5,125	
ロ 法定福利費引当金	1,031	
引当金合計		6,156
(4) 預り金		
		1,600
流動負債合計		942,919
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
		30,331,847
(2) 長期前受金収益化累計額		
		△9,022,448
繰延収益合計		21,309,399
負債合計		32,334,130

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	2,061,845	
ロ 組入資本金	2,107,713	4,169,558
資本金合計		4,169,558
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	2,320,432	
ロ その他資本剰余金	54,655	
資本剰余金合計		2,375,087
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	610,001	
利益剰余金合計		610,001
剰余金合計		2,985,088
資本合計		7,154,646
負債資本合計		39,488,776

令和8年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
	1	下水道事業収益	3,415,464	3,311,878	103,586
	1	営業収益	2,330,616	2,257,787	72,829
		1 下水道使用料	2,162,115	2,085,182	76,933
		2 他会計負担金	167,563	171,647	△ 4,084
		3 その他営業収益	938	958	△ 20
	2	営業外収益	1,084,846	1,054,089	30,757
		1 他会計負担金	58,951	51,400	7,551
		2 国庫補助金	25,000	20,000	5,000
		3 長期前受金戻入	1,000,390	982,183	18,207

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道使用料	2,162,115	公共下水道使用料	2,162,115
1 一般会計負担金	167,563	雨水処理負担金	154,469
		水質規制費負担金	3,679
		水洗便所等普及費負担金	742
		不明水処理費負担金	8,673
1 手数料	938	責任技術者更新登録手数料	90
		責任技術者新規登録手数料	80
		指定工事店新規登録手数料	200
		指定工事店更新登録手数料	350
		指定下水道工事店証再交付手数料	1
		責任技術者証再交付手数料	1
		下水道台帳謄写手数料	216
1 一般会計負担金	58,951	流域下水道建設負担金	6,581
		臨時財政特例債等負担金	1
		その他負担金	52,369
1 国庫補助金	25,000	国庫補助金	25,000
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	423,935	受贈財産評価額長期前受金戻入	423,935
2 受益者分担金長期前受金戻入	1,493	受益者分担金長期前受金戻入	1,493

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		5 雑収益	504	505	△ 1
		3 特別利益	2	2	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 受益者負担金長期前受金戻入	36,183	受益者負担金長期前受金戻入	36,183
4 工事負担金長期前受金戻入	8,474	工事負担金長期前受金戻入	8,474
5 国庫補助金長期前受金戻入	180,728	国庫補助金長期前受金戻入	180,728
6 県補助金長期前受金戻入	3,581	県補助金長期前受金戻入	3,581
7 他会計負担金長期前受金戻入	345,996	他会計負担金長期前受金戻入	345,996
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 延滞金	2	下水道使用料	1
		受益者分担金・負担金	1
2 その他雑収益	502	下水道賠償責任保険	500
		消費税納税額端数調整額	1
		その他雑収益	1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

令和8年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
	1	下水道事業費用	3,252,073	3,081,139	170,934
		1 営業費用	2,994,185	2,828,601	165,584
		1 管渠費	240,238	208,328	31,910

節		金額	説明	
区分	千円			千円
11 備用品費	629	汚水管渠維持管理事業	169,351	
14 光熱水費	1,515	備用品費	479	
15 修繕費	6,297	光熱水費	1,215	
16 燃料費	203	修繕費	5,409	
18 通信運搬費	303	燃料費	160	
19 保険料	413	通信運搬費	9	
20 手数料	14	保険料	368	
21 委託料	177,331	手数料	10	
22 賃借料	2,144	委託料	137,695	
23 工事請負費	47,749	賃借料	1,010	
24 材料費	2,420	工事請負費	20,249	
38 負担金、補助及び交付金	205	材料費	2,090	
39 補償金及び賠償金	1,003	負担金、補助及び交付金	150	
54 公課費	12	補償金及び賠償金	502	
		公課費	5	
		雨水管渠維持管理事業	70,887	
		備用品費	150	
		光熱水費	300	
		修繕費	888	
		燃料費	43	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 流域下水道管理費	905,382	799,486	105,896
		3 普及促進費	2,142	1,779	363
		4 業務費	109,882	98,556	11,326

節		説明	
区 分	金 額		
		通信運搬費	294
		保険料	45
		手数料	4
		委託料	39,636
		賃借料	1,134
		工事請負費	27,500
		材料費	330
		負担金、補助及び交付金	55
		補償金及び賠償金	501
		公課費	7
38 負担金、補助及び交付金	905,382	相模川流域下水道管理費	905,382
		負担金、補助及び交付金	905,382
11 備用品費	222	水洗化促進助成事業	2,142
18 通信運搬費	85	備用品費	222
38 負担金、補助及び交付金	1,435	通信運搬費	85
39 補償金及び賠償金	400	負担金、補助及び交付金	1,435
		補償金及び賠償金	400
1 報酬	300	受益者分担金・負担金賦課徴収事業	9,255
8 報償費	500	報償費	500
9 旅費	5	備用品費	198
11 備用品費	247	通信運搬費	150
12 食糧費	4	手数料	5
18 通信運搬費	187	委託料	2,871
20 手数料	7	賃借料	5,531

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 総係費	117,335	112,720	4,615

節		金額	説明	
区分				
21 委託料	103,101	下水道運営審議会運営経費	322	
22 賃借料	5,531	報酬	300	
		食糧費	4	
		通信運搬費	18	
		上下水道料金一括納付事業	100,305	
		旅費	5	
		備用品費	49	
		通信運搬費	19	
		手数料	2	
		委託料	100,230	
1 報酬	5,025	職員給与費	74,448	
2 給料	34,452	給料	34,452	
3 職員手当等	18,718	職員手当等	18,718	
4 法定福利費	15,122	法定福利費	15,122	
5 賞与引当金繰入額	5,125	賞与引当金繰入額	5,125	
6 法定福利費引当金繰入額	1,031	法定福利費引当金繰入額	1,031	
9 旅費	71	総務庶務事業	42,887	
11 備用品費	849	報酬	5,025	
13 印刷製本費	1,401	旅費	71	
18 通信運搬費	36	備用品費	849	
20 手数料	154	印刷製本費	1,401	
21 委託料	15,956	通信運搬費	36	
22 賃借料	15,702	手数料	154	
38 負担金、補助及び交付金	488	委託料	15,956	
59 研修費	927	賃借料	15,702	
60 貸倒引当金繰入額	2,278	負担金、補助及び交付金	488	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		6 減価償却費	1,599,106	1,600,232	△ 1,126
		7 資産減耗費	20,100	7,500	12,600
		2 営業外費用	256,338	250,988	5,350
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	143,915	138,565	5,350
		2 消費税及び地方消費税	112,393	112,393	0
		3 雑支出	30	30	0
		3 特別損失	50	50	0
		1 過年度損益修正損	40	40	0
		2 その他特別損失	10	10	0
		4 予備費	1,500	1,500	0
		1 予備費	1,500	1,500	0

節		説	明
区 分	金 額		
		研修費	927
		貸倒引当金繰入額	2,278
61 有形固定資産減価償却費	1,467,469	減価償却費	1,599,106
62 無形固定資産減価償却費	131,637	有形固定資産減価償却費	1,467,469
		無形固定資産減価償却費	131,637
63 固定資産除却費	20,100	資産減耗費	20,100
		固定資産除却費	20,100
41 企業債利息	139,921	支払利息及び企業債取扱諸費	143,915
42 借入金利息	3,994	企業債利息	139,921
		借入金利息	3,994
55 消費税及び地方消費税	112,393	消費税及び地方消費税	112,393
		消費税及び地方消費税	112,393
68 その他雑支出	30	雑支出	30
		その他雑支出	30
97 過年度損益修正損	30	過年度損益修正損	40
98 過年度貸倒損失	10	過年度損益修正損	30
		過年度貸倒損失	10
99 その他特別損失	10	その他特別損失	10
		その他特別損失	10
56 予備費	1,500	予備費	1,500
		予備費	1,500

令和8年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
1	資本的收入		985,588	927,369	58,219
	1	企業債	868,600	776,500	92,100
		1 企業債	868,600	776,500	92,100
	2	国庫補助金	72,000	109,000	△ 37,000
		1 国庫補助金	72,000	109,000	△ 37,000
	3	分担金及び負担金	8,871	7,981	890
		1 受益者分担金	5,932	4,691	1,241
		2 受益者負担金	2,939	3,290	△ 351
	4	他会計負担金	32,902	30,673	2,229
		1 他会計負担金	32,902	30,673	2,229
	5	他会計補助金	3,215	3,215	0
		1 他会計補助金	3,215	3,215	0

節		金額	説明
区分	千円		
		千円	千円
1 下水道事業債	868,600	公共下水道事業債 流域下水道事業債 公共下水道事業債(資本費平準化債)	604,800 149,200 114,600
1 国庫補助金	72,000	国庫補助金	72,000
1 受益者分担金	5,932	受益者分担金	5,932
1 受益者負担金	2,939	受益者負担金	2,939
1 一般会計負担金	32,902	流域下水道建設負担金 臨時財政特例債等負担金 その他負担金	31,085 97 1,720
1 一般会計補助金	3,215	一般会計補助金	3,215

令和8年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
	1	資本的支出	1,932,509	1,781,049	151,460
	1	建設改良費	1,119,363	914,763	204,600
	1	管渠事業費	889,646	757,020	132,626
	2	流域下水道建設費	159,353	91,499	67,854
	3	建設総務費	64,569	63,029	1,540

節		説明	
区 分	金 額		
	千円	千円	
9 旅費	57	汚水管渠整備事業費	328,467
11 備用品費	287	旅費	14
21 委託料	222,364	備用品費	180
22 賃借料	14,128	委託料	63,789
23 工事請負費	606,482	賃借料	693
38 負担金、補助及び交付金	42,300	工事請負費	257,211
39 補償金及び賠償金	4,028	負担金、補助及び交付金	4,580
		補償金及び賠償金	2,000
		雨水管渠整備事業費	561,179
		旅費	43
		備用品費	107
		委託料	158,575
		賃借料	13,435
		工事請負費	349,271
		負担金、補助及び交付金	37,720
		補償金及び賠償金	2,028
38 負担金、補助及び交付金	159,353	相模川流域下水道建設費	159,353
		負担金、補助及び交付金	159,353
2 給料	28,470	職員給与費	64,569
3 職員手当等	22,266	給料	28,470

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4 災害復旧費	3,215	3,215	0
		5 固定資産購入費	2,580	0	2,580
		2 企業債償還金	811,646	864,786	△ 53,140
		1 企業債償還金	811,646	864,786	△ 53,140
		3 予備費	1,500	1,500	0
		1 予備費	1,500	1,500	0

節		説明	
区分	金額		
4 法定福利費	13,833	職員手当等	22,266
		法定福利費	13,833
11 備用品費	15	公共下水道災害復旧費	3,215
21 委託料	200	備用品費	15
23 工事請負費	3,000	委託料	200
		工事請負費	3,000
30 備品購入費	2,580	有形固定資産購入費	2,580
		備品購入費	2,580
40 企業債償還金	811,646	企業債償還金	811,646
		企業債償還金	811,646
56 予備費	1,500	予備費	1,500
		予備費	1,500